

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 20日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東大名福京
 コード番号 4043 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 財務グループリーダー 山口県
 氏 名 瀬川 達生 TEL (03) 3499 - 8710
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	117,586	11.8	6,569	1.7	4,306	0.1
11年 9月中間期	105,136	-	6,463	-	4,302	-
12年 3月期	224,110		15,437		9,205	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2,735	26.2	10.73	10.49
11年 9月中間期	2,167	-	8.50	-
12年 3月期	4,916		19.29	18.92

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 233 百万円 11年 9月中間期 293 百万円 12年 3月期 175 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 121 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	384,944	123,676	32.1	485.22
11年 9月中間期	347,644	105,169	30.3	412.48
12年 3月期	352,974	106,757	30.2	418.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	12,833	7,752	1,588	49,093
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	30,247	22,215	2,905	42,256

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 5 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	245,000	12,000	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円42銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社48社、関連会社51社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩ビモノマー・ポリマー、ポリプロピレン樹脂、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

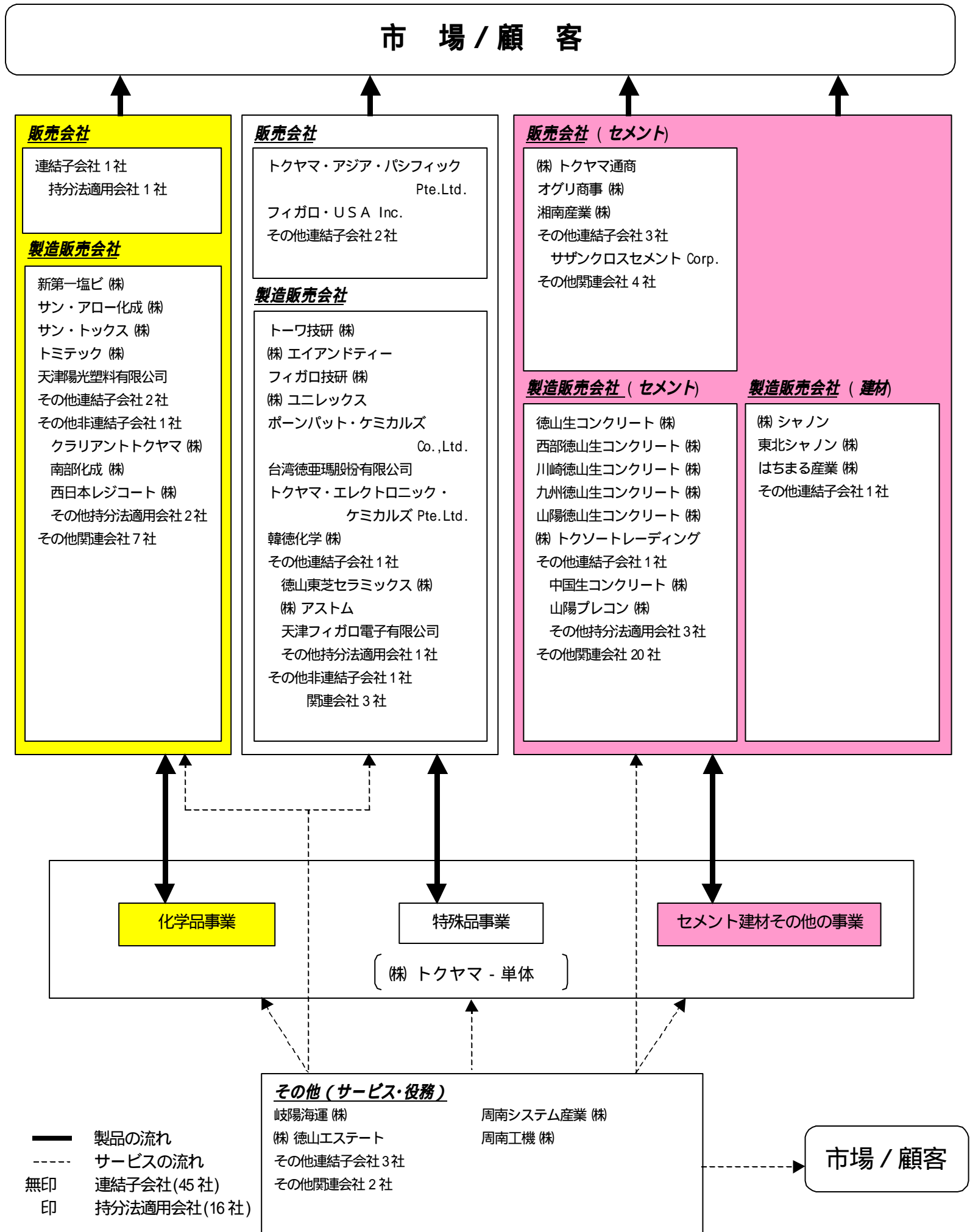
事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りであります。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 樹脂事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、クラリアントトクヤマ(株)、南部化成(株)、西日本レジコート(株) その他14社 (計22社)
特殊品	特殊化学品事業 機能性粉体事業 電子基材事業	(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)ユニレックス、ポーンパット・ケミカルズ Co.,Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、韓徳化学(株)、トーワ技研(株)、徳山東芝セラミックス(株)、(株)アストム、天津フィガロ電子有限公司、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.、フィガロ・USA Inc. その他8社 (計21社)
セメント建材 その他	セメント事業 シャノン建材事業 その他	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、(株)トクソートレーディング、中国生コンクリート(株)、山陽プレコン(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ商事(株)、湘南産業(株)、サザンクロスセメント Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、周南システム産業(株)、周南工機(株)、(株)徳山エステート、岐陽海運(株) その他37社 (計56社)

(注) 実質支配力基準によるトーワ技研(株)を除き、その他はすべて持株基準によります。

【事業系統図】

以上の企業集団の状況は、次の事業系統図で示されます。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、社会の一員としての法令遵守義務（コンプライアンス）とコーポレート・ガバナンスの重要性を認識した上で、「二十一世紀に輝けるトクヤマ」の実現を目指し、引き続き株主、顧客、従業員に評価される「企業価値の増大」を経営の基本方針としております。

また、環境問題につきましても、これに積極的に取組み、かつ計画的に解決していくことが、企業の持続的発展と競争力強化につながるとの「環境経営」の視点に立ち事業を遂行してまいります。このように、「環境経営」の重要性を認識しつつ「企業価値の増大」をはかっていくことによって、社会の一員たる企業の社会的責任が全うできるものと考えております。

中長期的な会社の経営戦略

2 年目に入っております現行の中期三ヵ年計画では、こうした方針を実現するために、「構造改革を通じて新たな成長を目指す」ことを主テーマとし、「事業構造改革」、「財務体質改革」そして「業務改革」の三つの改革を柱とした構造改革を推進しております。

構造改革を通じての新たな成長戦略の基本は、構造改革によって素材型基盤事業の競争力強化、加工型事業の自立化をはかり、安定した収益基盤を構築するとともに、成長分野におけるスペシャリティ事業の重点的拡大をはかっていくことにあります。

会社の対処すべき課題

当社の基盤事業である化成品、セメント、樹脂事業につきましては、それぞれの市場は十分に成熟しており、その存続基盤の確保のためには競争力の維持と収益性確保が不可欠であります。そのためにも、それぞれの製造・物流・商流の各ステージにおいて、他社との協力・提携を含め、徹底した効率化とコストダウンを実行いたします。

プラスチックサッシやフィルムのような「加工型事業」につきましては、製販一体の独立会社にしてこそ、それぞれの事業体質強化、収益性改善がはかれるものと判断し、本年(平成 12 年) 4 月 1 日付にて「(株)シャノン」ならびに「サン・トックス(株)」として分社いたしました。これは、現行三ヵ年計画における「事業構造改革」の一環であり、個々の経営資源がそれぞれの事業特性に応じて効率良く運用され、目論見通りの成果を上げることによりグループの中核的存在になることを期待しております。

また、電子材料、メディカル、ファインケミカルといった「スペシャリティ事業」につきましては、二十一世紀における「新たな成長」軌道を確保するための戦略分野と位置づけ、情報電子産業の将来性を意識しつつ、シリコン・珪素化合物を中心とした「無機機能材料」ならびに光学機能材料、メディカル関連材料や医農薬中間体を中心とした「有機機能材料」に重点をおき、研究開発と直結した事業展開をはかってまいります。

こうした課題を実現するためにも、資本効率改善を念頭に、事業の「選択と集中」および経営資源の成長分野への重点配分に努めてまいります所存であります。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況ならびに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質に基づく強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ株主の皆様への「安定的・継続的な配当」を実施してまいりたいと考えております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営環境が激しく変動する時代において、コーポレートガバナンスを充実し、経営戦略上の重要課題について迅速に検討し方向付けを行う目的で、本年 4 月に経営会議を常設いたしました。この機関は会長、社長、専務および事務局として経営企画室長から構成され、議題に応じて担当役員が参加するものです。

3. 経営成績

1. 当上半期の概況

当上半期の業績全般に関する概況

当上半期の我が国経済は、個人消費は依然として低調に推移するなか、情報産業を牽引役とした設備投資の拡大と企業の生産活動や収益の改善を背景に緩やかな回復基調にあります。

当社の関連する化学品・セメント建材・電子関連材料・ファインケミカル等の業界におきましては、数量的には前年同期に比べ増加傾向を示してきましたが、市況面におきましては総じて弱含みで推移しました。こうした中、原油価格が引き続き高騰して、原燃料費が大幅に上昇し、石油化学系事業を中心として収益を圧迫する要因となりました。

このような情勢下、当社としましては、購買努力は言うまでもなく、生産・物流面のより一層の合理化に努めるとともに、営業面でも収益性維持のため販売価格の是正に向け最大限の努力を続けてまいりました。

当上半期の売上高は、連結対象範囲の変動もあり、前年同期比 11.8%増の 1,175 億 8 千万円となりました。利益面におきましては、石油系原燃料の高騰の影響もあり一部製品の損益は悪化しましたが、連結子会社の収益性の改善等により営業利益は微増となりました。一方、経常利益につきましては、営業外損益が若干悪化したこともあり、ほぼ横ばいの 43 億円（前年同期、43 億円）また中間純利益は特別損益の改善もあり、26.2%増の 27 億 3 千万円となりました。

当上半期の財政状態

中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、当上半期は中間連結決算の導入初年度でもあり、前年同期との比較は行っておりません。

当上半期の財政状態は次の通りです：

	(億円)
	当上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	66
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	490
(現金及び現金同等物の前期末残高)	(422)

部門別の状況

以下、当上半期の部門別の概況をご報告申し上げます。

<化学品部門>

化学品部門の売上高は531億6千万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は5億7千万円（前年同期比78.0%減）となりました。

化成事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいで推移しましたものの、原油価格の高騰による原燃料コストの上昇を製品価格修正の遅れにより十分に吸収できず、収益面では減益を余儀なくされました。とりわけ、エチレン、プロピレン、メタノールを主原料とする塩ビモノマー、酸化プロピレンや有機系溶剤の収益性に悪影響を及ぼしました。また、化成事業の主力製品であるソーダ灰や苛性ソーダにつきましては、輸入品の増加や需給不均衡による市況の軟化といった厳しい事業環境に曝されたこともあり、拡販努力にもかかわらず減収減益となりました。新第一塩ビ(株)の塩ビ樹脂につきましては、エチレン価格の高騰という強い逆風のなか、コスト削減と拡販に努め、加えて前年下期の値上げ効果も多少の支えとなり、前年同期並みの売上を確保するとともに、損益面では赤字幅を縮小しました。しかし、高騰する原料コストの製品価格への転嫁の遅れにより、期間損益の黒字化は下期以降に先送りとなりました。

ポリプロピレン樹脂につきましては、拡販努力により販売数量が伸びたこともあり売上は増加しました。しかし、採算面では原料プロピレン価格の高騰が響き減益となりました。また、微多孔質フィルムにつきましては、引き続き価格が弱含みで推移するなか、海外向け新製品を上市するなど、拡販に努めた結果、売上高はほぼ前年同期並みを確保するとともに、収益面ではコスト削減努力により増益となりました。

本年4月に分社しましたサン・トックス(株)のフィルム事業につきましては、個人消費の伸び悩み、原料価格の上昇、そして価格が弱含んでいる等、厳しい事業環境ではありましたが、食品包装向けを中心に数量が順調に増加し、売上高は前年同期を上回ることができました。また、中国において二軸延伸ポリプロピレンフィルム事業を展開する天津陽光塑料有限公司におきましても、順調な操業を実現し、生産効率の改善と品質向上に努めた結果、売上高は増加しました。

<特殊品部門>

特殊品部門の売上高は279億6千万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は43億1千万円（前年同期比18.3%増）でした。

特殊化学事業につきましては、歯科器材、洗浄システムおよびレンズ材料は堅調に推移しましたものの、医薬原体・中間体が新製品上市の端境期となったため、全体としての売上高は減少しました。なお、子会社(株)エイアンドティーの医療診断システムにつきましては、診断用情報システムや検体搬送システムは引き続き好評を得ているものの、2000年問題による特需の反動で一般的に需要が低迷し、当上半期は減収減益となりました。

機能性粉体事業につきましては、充填材シリカに対する内外の需要は依然として旺盛であったものの、欧州製品がユーロ安を追い風にアジア地域への輸出販売を拡大した影響を受けて市況が軟化し、前年同期に比べ僅かながら減収減益となりました。なお、タイ国子会社ポーンパットケミカルズ社は湿式シリカ（ホワイトカーボン）の第一期粒状化設備を稼働させ、タイヤ用シリカの供給を開始しておりますが、予想される需要の増加に対応するため来年6月完成の予定で第二期増設工事に着手しました。

電子基材事業につきましては、価格は若干弱含みであったものの、半導体を始めとする情報関連産業の力強い成長を背景に、多結晶シリコン、窒化アルミニウム（シェイパル）および半導体用高純度溶剤は順調に売上を伸ばし、増収増益となりました。とりわけ、窒化アルミニウムの伸長は目覚しく、半導体製造装置向けをはじめ、情報・通信用、車両用等各種パワーデバイス関連のヒートシンクの引合い・出荷が極めて好調で、売上は大きく増加しました。こうした力強い需要動向に 대응するため、窒化アルミニウムの原料粉末製造設備能力の大幅な増強を決定しました。

また、韓国・シンガポール・台湾において半導体用高純度薬品の製造販売事業を展開する韓徳化学、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズおよび台湾徳亜瑪の各社も、アジア地区の好調な情報関連需要を背景に売上を伸ばしました。

<セメント建材その他部門>

セメント建材その他部門の売上高は364億6千万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は24億6千万円(前年同期比138.4%増)となりました。

セメント事業につきましては、生産能力が需要を大きく上回るといった産業構造上の問題をかかえるなか、価格修正が思うように進まぬものの、大都市圏における再開発工事、マンション新設工事の増加によりセメントならびに生コンクリートの出荷が伸び、売上高は増加しました。また、収益面におきましては、産業廃棄物の原燃料への利用等、コスト削減努力を継続することにより増益となりました。

本年4月に分社した(株)シャノンのプラスチックサッシ事業につきましては、新設住宅着工戸数が伸び悩むなか、販売地域の拡大等の努力を重ねた結果、前年同期並みの売上を確保しました。一方、収益的には、分社化効果や、廃材・端材の再資源化によるコスト削減効果、さらには北海道積水工業(株)との提携による生産および物流の合理化もあり、採算性が改善されました。

海運、陸運、エンジニアリング、不動産管理等サービス・役務の分野(その他事業)におきましても、当社グループの物流・業務・総務の業務改革、効率化の推進に貢献するとともに、各社独自の採算性改善に向けコスト削減に努めました。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復基調を継続していくものと思われませんが、大統領選挙後の米国経済の行方、米ドル・円・ユーロの為替動向、原油価格の動向等といった幾つかの不確定要因もあり、予断を許さない状況にあります。

このような情勢下、当社としましては、購買・生産・物流面での合理化の継続は言うまでもないことではありますが、こうした自助努力だけでは克服できないコストアップ要因については、販売価格修正努力により適正利潤の回復をはかっていく所存であります。

通期の業績につきましては、売上高2,450億円、経常利益120億円、当期純利益75億円を見込んでおります。なお、配当金につきましては、一株当たり3円を中間配当とし年間で6円を予定しております。

なお、当期より退職給付会計が適用されますが、2000年3月末において認識しました、会計基準変更時差異(積立不足額)49億円のうち、トクヤマ単体部分の41億円につきましては、本年8月28日付にて退職給付信託契約を締結し、時価41億円相当の保有有価証券を同信託に拠出することにより一括償却しました。また、関係会社の積立不足額8億円に関しましては5年以内の償却によることを原則としております。この結果、特別利益および特別損失がそれぞれ35億円、41億円増加しました。

通期の業績予想には、この退職給付会計に基づき割引率3.5%、期待運用収益率3.0%として試算した退職給付費用を織り込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 12. 4. 1 〕 〔 至 12. 9. 30 〕	前中間連結会計期間 〔 自 11. 4. 1 〕 〔 至 11. 9. 30 〕	前連結会計年度 〔 自 11. 4. 1 〕 〔 至 12. 3. 31 〕
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	117,586	105,136	224,110
売上原価	82,356	71,308	151,930
販売費及び一般管理費	28,659	27,365	56,742
営業利益	6,569	6,463	15,437
営業外損益			
営業外収益	1,705	2,361	4,264
受取利息及び配当金	(353)	(372)	(705)
雑収入	(1,351)	(1,988)	(3,559)
営業外費用	3,968	4,521	10,496
支払利息	(2,128)	(2,068)	(4,226)
雑支出	(1,840)	(2,452)	(6,269)
経常利益	4,306	4,302	9,205
(特別損益の部)			
特別利益	4,872	453	1,111
固定資産売却益	(1,145)	(453)	(880)
貸倒引当金戻入額	(177)	()	()
退職給付信託設定益	(3,549)	()	()
投資有価証券売却益	()	()	(59)
その他の特別利益	()	()	(171)
特別損失	4,430	525	1,722
固定資産処分損	(191)	(42)	(173)
退職給付会計基準変更時差異	(4,189)	()	()
関係会社整理損	()	(483)	(1,317)
その他の特別損失	(49)	()	(230)
税金等調整前中間(当期)純利益	4,747	4,230	8,594
法人税、住民税及び事業税	2,337	2,393	3,240
法人税等調整額			1,084
少数株主損失	325	330	647
中間(当期)純利益	2,735	2,167	4,916

(2) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (12. 9. 30)	前中間連結会計期間末 (11. 9. 30)	前連結会計年度末 (12. 3. 31)
(資 産 の 部)			
流動資産	157,467	143,999	151,849
現金及び預金	45,895	39,297	35,457
受取手形及び売掛金	71,640	63,621	71,507
有価証券	3,168	3,795	3,545
たな卸資産	27,634	25,297	27,112
繰延税金資産	3,315	3,261	3,315
その他	6,796	10,160	12,906
貸倒引当金	982	1,435	1,995
固定資産	227,477	202,911	199,812
有形固定資産	165,547	166,545	166,367
建物及び構築物	42,201	43,565	43,016
機械装置及び運搬具	71,828	73,466	75,494
工具・器具・備品	4,766	4,974	5,069
土地	27,424	26,088	26,627
建設仮勘定	19,327	18,450	16,158
無形固定資産	2,501	2,798	2,625
連結調整勘定	154	126	147
その他	2,346	2,671	2,478
投資その他の資産	59,428	33,567	30,818
投資有価証券	52,163	23,933	23,251
長期貸付金	1,784	2,453	2,251
繰延税金資産	200	2,093	1,099
その他	8,461	9,871	7,676
投資等評価引当金	62	568	274
貸倒引当金	3,118	4,216	3,186
為替換算調整勘定		733	1,312
資産合計	384,944	347,644	352,974

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (12. 9. 30)	前中間連結会計期間末 (11. 9. 30)	前連結会計年度末 (12. 3. 31)
(負債の部)			
流動負債	120,862	112,237	104,481
支払手形及び買掛金	39,383	34,429	40,652
短期借入金	44,276	50,322	38,026
一年内償還の社債	10,466		
未払法人税等	2,570	3,051	2,518
賞与引当金	2,450	2,526	2,451
修繕引当金	6,407	5,090	5,098
その他	15,307	16,818	15,734
固定負債	137,299	127,451	138,530
社債	65,000	70,000	75,178
転換社債	9,900	9,900	9,900
長期借入金	39,371	36,468	41,618
退職給与引当金		10,593	11,329
退職給付引当金	10,995		
役員退職慰労引当金	799		
繰延税金負債	10,723		
その他	509	489	504
負債合計	258,162	239,689	243,011
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,106	2,785	3,204
(資本の部)			
資本金	19,273	19,273	19,273
資本準備金	23,495	23,495	23,495
連結剰余金	65,933	62,401	64,023
その他有価証券評価差額金	16,220		
為替換算調整勘定	1,211		
自己株式	2	0	2
子会社の所有する親会社株式	32		32
資本合計	123,676	105,169	106,757
負債、少数株主持分及び資本合計	384,944	347,644	352,974

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 12. 4. 1 〕 〔 至 12. 9. 30 〕		前中間連結会計期間 〔 自 11. 4. 1 〕 〔 至 11. 9. 30 〕		前連結会計年度 〔 自 11. 4. 1 〕 〔 至 12. 3. 31 〕	
	連結剰余金期首残高	64,023	64,023	52,216	56,777	52,216
過年度税効果調整額			4,561		4,561	
連結剰余金増加高				4,430		4,595
連結子会社及び持分法適用会社 増加に伴う増加			1,749		1,915	
連結子会社合併に伴う増加			2,680		2,680	
連結剰余金減少高		825		973		2,266
配 当 金	764		764		1,529	
役 員 賞 与	59		56		56	
連結子会社増加に伴う減少	0				527	
連結除外に伴う減少			152		152	
中間(当期)純利益		2,735		2,167		4,916
連結剰余金中間期末(期末)残高		65,933		62,401		64,023

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 12. 4. 1) (至 12. 9. 30)	(自 11. 4. 1) (至 12. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		4,747	8,594
減価償却費		10,029	19,810
引当金の増加額		624	2,678
受取利息及び受取配当金		353	705
有価証券売却益		304	1,573
固定資産売却益		1,145	880
持分法による投資利益		233	175
支払利息		2,128	4,226
有価証券評価損		91	1,335
固定資産除却損		48	136
退職給付信託設定益		3,549	
退職給付会計基準変更時差異		4,189	
売上債権の減少額		536	733
たな卸資産の増加額		449	1,397
その他の流動資産の減少額		194	975
仕入債務の増減額		279	929
その他の流動負債の増減額		86	466
役員賞与の支払額		59	58
その他		310	514
小 計		16,614	34,680
利息及び配当金の受取額		403	870
利息の支払額		2,042	4,304
法人税等の支払額		2,142	998
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,833	30,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		842	367
定期預金払戻による収入		695	219
有価証券の取得による支出		66	2,318
有価証券の売却による収入		129	2,992
有形固定資産の取得による支出		9,342	22,743
有形固定資産の売却による収入		221	1,295
投資有価証券の取得による支出		1,411	984
投資有価証券の売却による収入		496	1,372
貸付による支出		286	384
貸付金の回収による収入		464	530
その他		2,189	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,752	22,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,708	14,841
長期借入による収入		4,647	13,567
長期借入金の返済による支出		5,127	9,285
社債の発行による収入			20,000
社債の償還による支出			5,000
少数株主への株式発行収入		143	
配当金の支払額		764	1,529
少数株主への配当金の支払額		19	7
自己株式の減少額		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,588	2,905
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	104
現金及び現金同等物の増加額		6,669	10,937
現金及び現金同等物の期首残高		42,256	28,266
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		159	3,157
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		49,093	42,256

(中間連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲

連結子会社 45社 新第一塩ビ(株) 他44社
(新規) 1社 (有)トックスサービス
(除外) 5社 徳山フィルム(株)、シャノン化成(株) 他3社
非連結子会社 3社 ゼネラル・セラミックス Inc. 他2社

2. 持分法の適用

持分法適用会社 16社 南部化成(株) 他15社
(新規)
(除外) 1社 (株)トックス

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、ポーンパット・ケミカルズCo.,Ltd.、トクヤマ・エレクトロニック・ケミカルズ Pte.Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、韓徳化学(株)、トクヤマ・アジア・パシフィック Pte.Ltd.他4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

(4) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間負担分を支給見込額基準により計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,781百万円)のうち、4,123百万円については、退職給付信託を設定し、当中間連結会計期間に一括償却しております。残額については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 修繕引当金の計上基準

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

(8) 投資等評価引当金の計上基準

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(9) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他の事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計処理の方法の変更)

従来、出向者労務費の当社負担額につきましては、営業収益と直接的に対応するものではないものの金額的な重要性が乏しかったことから「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、急激な事業再編に伴う出向者の増加により、総労務費に占める出向者労務費負担額の重要性が高まってきたことから、営業損益をより適正に表示するために当中間連結会計期間より「営業外費用」に計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益は508百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額はありません。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は450百万円増加し、経常利益は89百万円増加、税金等調整前中間純利益は461百万円減少しております。

また、従来の方の退職給与引当金のうち、役員に対するものは役員退職慰労引当金とし、従業員に対するものは退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は351百万円少なく、税金等調整前中間純利益は196百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は752百万円減少し、投資有価証券は752百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は286百万円、税金等調整前中間純利益は286百万円減少しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(注記事項)	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	331,040	313,636	322,175
2.受取手形割引高	2,585	232	1,816
3.受取手形譲渡高	904	261	266
4.保証債務(保証類似行為を含む)	2,851	6,517	3,194
5.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000		5,000
6.担保に供している資産			
現金及び預金	38		35
たな卸資産	96		230
有形固定資産	80,685		31,548
投資有価証券	530		130
7.自己株式(子会社の所有する親会社株式を含む)	82,032 株	2,114 株	84,082 株
8.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,996	3,105	3,405
減価償却累計額相当額	1,905	1,654	2,066
期末残高相当額	1,090	1,450	1,339
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	512	599	600
1年超	577	850	738
合計	1,090	1,450	1,339
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	369	317	661
減価償却費相当額	369	317	661
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
9.中間連結期末日満期手形の会計処理			
中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。			
受取手形	4,024		
支払手形	705		
10.当連結中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

5. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 12. 4. 1 至 12. 9.30）

（単位：百万円）

\	化 学 品 事 業	特 殊 品 事 業	セメント建材 その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,161	27,960	36,463	117,586		117,586
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	876	42	2,946	3,865	(3,865)	
計	54,037	28,003	39,410	121,451	(3,865)	117,586
営業費用	53,460	23,692	36,943	114,096	(3,079)	111,016
営業利益	577	4,310	2,466	7,355	(785)	6,569
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	121,467	79,860	81,454	282,783	102,161	384,944
減価償却費	5,036	2,464	2,209	9,710	319	10,029
資本的支出	3,191	1,960	3,020	8,172	635	8,808

前中間連結会計期間（自 11. 4. 1 至 11. 9.30）

（単位：百万円）

\	化 学 品 事 業	特 殊 品 事 業	セメント建材 その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,221	25,985	29,929	105,136		105,136
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	751	39	1,946	2,737	(2,737)	
計	49,973	26,025	31,876	107,874	(2,737)	105,136
営業費用	47,352	22,380	30,841	100,574	(1,901)	98,673
営業利益	2,620	3,644	1,034	7,299	(836)	6,463

前連結会計年度（自 11. 4. 1 至 12. 3.31）

（単位：百万円）

\	化 学 品 事 業	特 殊 品 事 業	セメント建材 その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,812	54,244	65,053	224,110		224,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,522	96	4,013	5,632	(5,632)	
計	106,335	54,341	69,066	229,742	(5,632)	224,110
営業費用	101,438	46,067	65,151	212,657	(3,984)	208,672
営業利益	4,897	8,273	3,914	17,085	(1,647)	15,437
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	123,207	78,549	81,788	283,545	69,429	352,974
減価償却費	9,707	4,917	4,440	19,065	744	19,810
資本的支出	3,335	10,718	4,802	18,856	1,379	20,235

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、家庭用除湿剤、ポリプロピレン、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、ホワイトカーボン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 785 百万円、前中間連結会計期間 836 百万円、前連結会計年度 1,647 百万円であります。その主なものは、親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間 102,384 百万円、前連結会計年度 69,601 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等の資産であります。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 12. 4. 1 至 12. 9.30）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
海外売上高		9,452		2,793			12,246
連結売上高							117,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		8.0		2.4			10.4

前連結会計年度（自 11. 4. 1 至 12. 3.31）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
海外売上高		20,268		5,657			25,926
連結売上高							224,110
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		9.0		2.6			11.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア...中国、韓国、台湾

(2)その他...欧州、北米

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 12. 4. 1〕	〔至 12. 9. 30〕	〔自 11. 4. 1〕	〔至 12. 3. 31〕
化学品	49,987		101,637	
特殊品	24,630		45,447	
セメント建材その他	25,839		46,004	
合計	100,457		193,089	

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 12. 4. 1〕	〔至 12. 9. 30〕	〔自 11. 4. 1〕	〔至 11. 9. 30〕	〔自 11. 4. 1〕	〔至 12. 3. 31〕
化学品	53,161		49,221		104,812	
特殊品	27,960		25,985		54,244	
セメント建材その他	36,463		29,929		65,053	
合計	117,586		105,136		224,110	

7. 有 価 証 券

前中間期に係る「有価証券の時価等」および当中間期に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 当中間連結会計期間（12.9.30 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	12,990	40,799	27,809
(2)債 券			
社 債	185	217	32
(3)その他			
合 計	13,176	41,017	27,841

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く) (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
社債	1,510
(2)その他有価証券	
非上場株式	9,402
(うち関係会社株式)	(7,774)
M・M・F	1,660
コマーシャルペーパー	999

(2) 前連結会計年度（12.3.31 現在）

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	511	2,882	2,371
債 券	248	302	53
そ の 他	70	70	0
小 計	829	3,255	2,425
(2)固定資産に属するもの			
株 式	12,545	44,141	31,596
債 券	23	25	2
そ の 他			
小 計	12,568	44,167	31,598
合 計	13,398	47,423	34,024

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表最終売買価格
 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	百万円
M・M・F	1,645
F・F・F	20
割引金融債	49
コマーシャルペーパー	999
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,966
（うち関係会社株式）	(6,960)
非公募地方債	207
非上場外国債券	1,502
割引金融債	6

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間期に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 当中間連結会計期間 (12.9.30 現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	5,000	121	121

(2) 前連結会計年度 (12.3.31 現在)

(金利関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	5,000	5,000	181	181

(注) 時価等の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 20日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東 大 名 福 京

コード番号 4043

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務グループリーダー

山口県

氏名 瀬川 達生

TEL (03) 3499 - 8710

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 12日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	83,596	4.2	5,809	1.7	3,270	59.2
11年 9月中間期	87,245	1.9	5,912	1.3	2,055	31.8
12年 3月期	180,670		13,757		5,828	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,981	68.9	7.77	
11年 9月中間期	1,172	19.7	4.60	
12年 3月期	3,200		12.55	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 254,971,876 株 11年 9月中間期 254,971,876 株 12年 3月期 254,971,876 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	3.00	-	-	-
11年 9月中間期	3.00	-	-	-
12年 3月期	-	-	6.00	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	316,157	118,987	118,987	37.6	466.67	
11年 9月中間期	287,348	100,366	100,366	34.9	393.64	
12年 3月期	290,188	101,629	101,629	35.0	398.59	

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 254,971,876 株 11年 9月中間期 254,971,876 株 12年 3月期 254,971,876 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	174,000	8,000	5,500	3.00	6.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円57銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔 自 12. 4. 1 〕 〔 至 12. 9. 30 〕	〔 自 11. 4. 1 〕 〔 至 11. 9. 30 〕	〔 自 11. 4. 1 〕 〔 至 12. 3. 31 〕
(経 常 損 益 の 部)			
営 業 損 益			
売 上 高	83,596	87,245	180,670
売 上 原 価	56,053	58,387	119,870
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,733	22,944	47,042
営 業 利 益	5,809	5,912	13,757
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	1,984	2,613	4,440
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(456)	(460)	(796)
雑 収 入	(1,527)	(2,153)	(3,643)
営 業 外 費 用	4,523	6,471	12,369
支 払 利 息	(1,577)	(1,603)	(3,240)
雑 支 出	(2,946)	(4,868)	(9,128)
経 常 利 益	3,270	2,055	5,828
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	4,340	453	940
固 定 資 産 売 却 益	(570)	(453)	(880)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	(221)	()	()
退 職 給 付 信 託 設 定 益	(3,549)	()	()
投 資 有 価 証 券 売 却 益	()	()	(59)
特 別 損 失	4,212	525	1,491
固 定 資 産 処 分 損	(88)	(42)	(173)
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	(4,123)	()	()
関 係 会 社 整 理 損	()	(483)	(1,317)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,399	1,982	5,277
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,418	810	2,362
法 人 税 等 調 整 額			284
中 間 (当 期) 純 利 益	1,981	1,172	3,200
前 期 繰 越 利 益	3,427	1,389	1,389
過 年 度 税 効 果 調 整 額		6,248	6,248
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 ・ 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 ・ 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		919	919
中 間 配 当 額			764
利 益 準 備 金 積 立 額			76
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,408	9,730	10,915

(2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (12. 9. 30)	前中間期 (11. 9. 30)	前 期 (12. 3. 31)
(資産の部)			
流動資産	118,716	115,731	117,240
現金及び預金	36,922	33,069	27,246
受取手形	16,373	17,419	18,293
売掛金	36,331	34,741	38,228
有価証券	2,660	3,157	3,229
たな卸資産	16,640	16,457	16,091
短期貸付金	3,437	5,025	7,218
繰延税金資産	4,414	4,209	4,414
その他	5,327	5,664	7,239
貸倒引当金	3,391	4,014	4,721
固定資産	197,441	171,617	172,948
有形固定資産	129,974	132,521	132,410
建物	18,293	18,792	18,556
構築物	10,617	11,542	11,100
機械装置	56,433	57,343	60,488
土地	22,913	22,588	22,560
建設仮勘定	17,999	18,163	15,648
その他	3,717	4,090	4,056
無形固定資産	1,416	1,617	1,551
投資その他の資産	66,049	37,478	38,985
投資有価証券	62,478	29,241	32,332
繰延税金資産		2,038	2,119
その他	12,184	13,925	11,701
投資等評価引当金	5,458	3,333	3,748
貸倒引当金	3,154	4,393	3,419
資産合計	316,157	287,348	290,188

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (12. 9. 30)	前中間期 (11. 9. 30)	前 期 (12. 3. 31)
(負債の部)			
流動負債	79,088	75,150	68,534
買掛金	29,343	28,436	30,978
短期借入金	19,809	27,643	18,621
一年内償還の社債	10,000		
未払法人税等	1,637	1,454	1,722
預り金	5,492	5,776	5,532
賞与引当金	1,879	1,951	1,877
修繕引当金	6,313	5,006	5,000
その他	4,614	4,881	4,803
固定負債	118,080	111,831	120,024
社債	65,000	70,000	75,000
転換社債	9,900	9,900	9,900
長期借入金	22,567	21,737	24,388
退職給与引当金		10,123	10,666
退職給付引当金	10,460		
役員退職慰労引当金	594		
繰延税金負債	9,484		
その他	72	69	69
負債合計	197,169	186,981	188,559
(資本の部)			
資本金	19,273	19,273	19,273
資本準備金	23,495	23,495	23,495
利益準備金	3,962	3,804	3,880
その他の剰余金	56,059	53,793	54,979
任意積立金	50,650	44,063	44,063
中間(当期)未処分利益	5,408	9,730	10,915
その他有価証券評価差額金	16,196		
資本合計	118,987	100,366	101,629
負債及び資本合計	316,157	287,348	290,188

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による低価法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外は定率法

なお、有形固定資産のうち、機械装置等の一部について耐用年数を短縮しているものがあります。

無形固定資産

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当中間期負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,123百万円)については、退職給付信託を設定し、当中間期に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計処理の方法の変更)

従来、出向者労務費の当社負担額につきましては、営業収益と直接的に対応するものではないものの金額的な重要性が乏しかったことから「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、急激な事業再編に伴う出向者の増加により、総労務費に占める出向者労務費負担額の重要性が高まってきたことから、営業損益をより適正に表示するために当中間期より「営業外費用」に計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 508 百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額はありません。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 100 百万円減少し、経常利益は 89 百万円増加しております。

また、会計基準変更時差異 4,123 百万円については、退職給付信託を設定し、当中間期に一括償却しております。この結果、税引前中間純利益は 484 百万円減少しております。

なお、従来の退職給与引当金のうち、役員に対するものは役員退職慰労引当金とし、従業員に対するものは退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 342 百万円、税引前中間純利益は 187 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は 568 百万円減少し、投資有価証券は 568 百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 286 百万円、税引前中間純利益は 286 百万円減少しております。

(注記事項)	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	295,827	284,638	290,339
2.受取手形譲渡高	572		
3.保証債務(保証類似行為を含む)	14,910	15,671	15,402
4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000		5,000
5.担保に供している資産			
有形固定資産	69,706	21,052	20,185
投資有価証券	523	16	98
6.自己株式(有価証券を含む)	2	0	2
	(3,377 株)	(2,114 株)	(5,206 株)
7.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	1,669	1,784	1,826
減価償却累計額相当額	1,081	906	1,096
期末残高相当額	588	878	729
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	305	366	352
1 年 超	283	512	377
合 計	588	878	729
支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	179	185	376
減 価 償 却 費 相 当 額	179	185	376
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
8.期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	2,817		
9.当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

1.1. 有価証券及びデリバティブ取引の状況

(1) 有価証券の時価等

前中間期 (11.9.30 現在)

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	551	2,575	2,024
債 券	349	370	21
そ の 他			
小 計	900	2,945	2,045
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	11,674	50,552	38,878
債 券	16	18	2
そ の 他			
小 計	11,690	50,570	38,880
合 計	12,591	53,516	40,925

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表最終売買価格
 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んで表示しており、評価損益は 0 百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	百万円
M・M・F	1,607
割引金融債	49
コマーシャルペーパー	599
固定資産に属するもの	
非上場株式	15,815
非公募地方債	235
非上場外国債券	1,500

(2) 有価証券

当中間期 (12.9.30 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	350 百万円	789 百万円	439 百万円

(3) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期 (11.9.30 現在)

(金利関連)

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	35	35

(注) 時価等の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

1.2. 部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	当中間期 〔 自 12. 4. 1 至 12. 9. 30 〕		前中間期 〔 自 11. 4. 1 至 11. 9. 30 〕		前 期 〔 自 11. 4. 1 至 12. 3. 31 〕	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %
化 学 品	42,800	51.2	44,808	51.4	92,456	51.2
特 殊 品	21,151	25.3	20,030	22.9	41,007	22.7
セメント建材	19,644	23.5	22,406	25.7	47,206	26.1
合 計	83,596	100.0	87,245	100.0	180,670	100.0
(うち輸出)	(7,563)	(9.0)	(8,970)	(10.3)	(16,312)	(9.0)

平成 13 年 3 月期中間決算概要

平成 12 年 11 月 20 日
株式会社トクヤマ

連 結

1. 業 績

(単位:億円)

	12 年 9 月中間期	11 年 9 月中間期	12 年 3 月期
売 上 高	1,175	1,051	2,241
営 業 利 益	65	64	154
経 常 利 益	43	43	92
中 間 (当 期) 純 利 益	27	21	49
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	10 円 73 銭	8 円 50 銭	19 円 29 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	12 年 9 月中間期	11 年 9 月中間期	12 年 3 月期
設 備 投 資 額	86		197
減 価 償 却 費	101		200
研 究 開 発 費	37		81
期 末 有 利 子 負 債	1,690	1,666	1,649
金 融 収 支	17	16	35
期 末 従 業 員 数	4,907		4,788

単 独

1. 業 績

(単位:億円)

	12 年 9 月中間期	11 年 9 月中間期	12 年 3 月期
売 上 高	835	872	1,806
営 業 利 益	58	59	137
経 常 利 益	32	20	58
中 間 (当 期) 純 利 益	19	11	32
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	7 円 77 銭	4 円 60 銭	12 円 55 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	12 年 9 月中間期	11 年 9 月中間期	12 年 3 月期
設 備 投 資 額	59	77	167
減 価 償 却 費	75	71	158
研 究 開 発 費	37	39	80
期 末 有 利 子 負 債	1,272	1,292	1,279
金 融 収 支	11	11	24
期 末 従 業 員 数	2,465	2,532	2,540